

令和2年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	防災・減災対策等強化事業推進費			担当部局庁	国土政策局		作成責任者			
事業開始年度	令和2年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	広域地方政策課調整室		望月 拓郎			
会計区分	一般会計									
根拠法令(具体的な条項も記載)				関係する計画、通知等	防災・減災対策等強化事業推進費取扱要領(令和2年3月策定)					
主要政策・施策	国土強靱化施策			主要経費	公共事業					
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	年度当初に予算に計上されていない事業について、事業推進に向けた課題が解決されたこと、災害が発生するおそれが急遽高まっていること又は災害により被害が生じていることなど、年度途中で事業を実施すべき事由が発生した場合に、緊急かつ機動的に事業を実施し、再度災害防止や安全な避難経路の確保等を含む防災・減災対策を強化することを目的とする。									
事業概要(5行程度以内。別添可)	以下の防災・減災対策の強化を行う公共事業を対象に、年度途中で緊急かつ機動的に関係府省庁へ予算を配分する。 ・事前に防災・減災の強化を図るための事前防災・減災対策 ・災害を受けた地域における再度災害防止対策 ・公共交通(陸上交通・海上交通・航空交通)に係る重大な事故が発生した箇所における事故の再発防止対策 (※国庫負担率、国庫補助率は各対象事業で決められた率に従う。)									
実施方法	その他									
予算額・執行額(単位:百万円)			平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度要求			
	予算の状況	当初予算	-	-	-	31,001	31,001			
		補正予算	-	-	-	-				
		前年度から繰越し	-	-	-	-				
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-				
		予備費等	-	-	-	-				
		計	0	0	0	31,001	31,001			
	執行額		0	0	0					
	執行率(%)		-	-	-					
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		-	-	-					
令和2・3年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目		2年度当初予算	3年度要求	主な増減理由					
	防災・減災対策等強化事業推進費		31,001	31,001						
	計		31,001	31,001						
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標			単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標年度	目標最終年度
	推進費の緊急配分により、防災・減災効果を9ヶ月早期発現することを目標とする。	推進費を配分しない場合と緊急配分した場合との防災・減災の効果発現の短縮期間	成果実績	月	-	-	-	-	-	
			目標値	月	-	-	-	-	-	
			達成度	%	-	-	-	-	-	
根拠として用いた統計・データ名(出典)										
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標				単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込	3年度活動見込
	当該年度新規の配分件数(前年度繰越及び翌年度への繰越箇所は含まない)※年度途中で事業を実施すべき事由が生じた場合に予算配分するという性質上、事前に活動見込みを示すことは不可。			活動実績	-	-	-	-	-	-
				当初見込み	-	-	-	-	-	-
単位当たりコスト	算出根拠				単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込	
	事業の内容によって必要なコストは様々であり、単位当たりのコストは指標として不適切であるため示すことができない。			単位当たりコスト	-	-	-	-	-	
			計算式	-	-	-	-	-		

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	4 水害等災害による被害の軽減							
	施策	12 水害・土砂災害の防止・減災を推進する							
	測定指標	定量的指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標年度	目標年度
			実績値	-	-	-	-	-	-
			目標値	-	-	-	-	-	-
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
	洪水・土石流等による国民の生命・財産に係る被害の防止・軽減を図るため、予算措置により早期に事業効果が発揮できる箇所や災害を受けた地域において、河川事業や砂防事業等で緊急に行うハード整備に推進費を活用することにより、水害・土砂災害の防止・減災に寄与している。								
	取組事項	分野:	-						
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時年度	元年度	2年度	中間目標年度	目標最終年度
			成果実績	-	-	-	-	-	-
		目標値	-	-	-	-	-	-	
		達成度	%	-	-	-	-	-	
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時年度	元年度	2年度	中間目標年度	目標最終年度	
		成果実績	-	-	-	-	-	-	
		目標値	-	-	-	-	-	-	
		達成度	%	-	-	-	-	-	
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係									
-									

事業所管部局による点検・改善

項目	評価	評価に関する説明
事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	年度途中に事業を実施すべき事由が生じた場合に、各事業主体(地方公共団体等)が緊急に防災・減災対策を実施するものであり、国民の生活の安全を確保する上で重要な事業である。
地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	各省庁が所管する公共事業(直轄事業、補助事業)を対象としていること、推進費を要する事由は年度、地域によって偏在があることから必要となる調整事務であり、地方自治体等に委ねることができない。
政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	防災・減災対策事業を年度途中に実施すべき事由は年度、地域によって偏在があることから、当初予算編成段階では個別事業毎に予算計上が難しいため「目未定経費」として計上し、個々の様態に応じて緊急配分することが適切かつ妥当である。また、防災・減災対策のための公共事業への緊急配分であることから、優先度の高い事業である。さらには、国土強靱化関係予算にも位置づけられている。
競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	
一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		
競争性のない随意契約となったものはないか。		

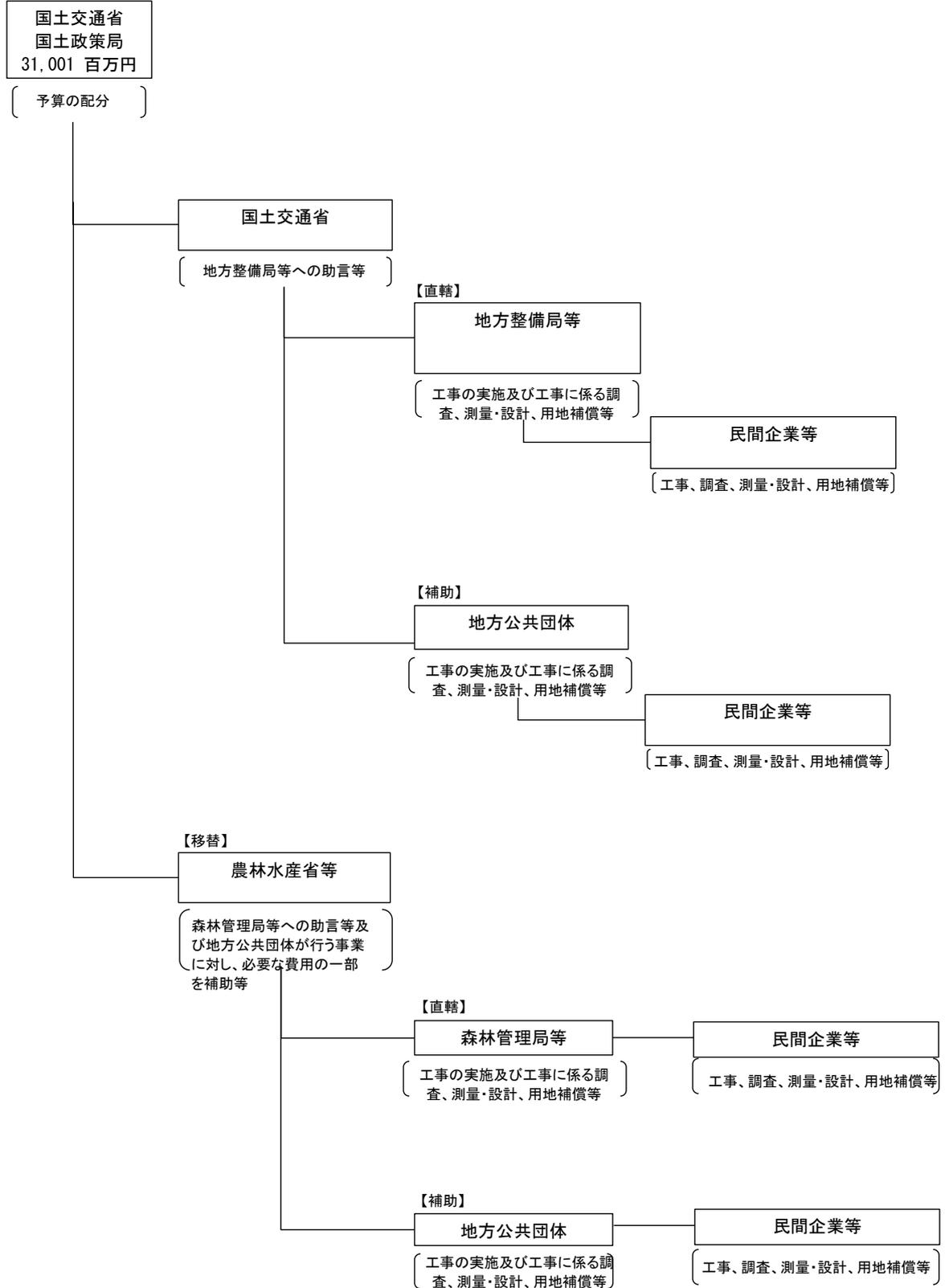
事業の効率性	受益者との負担関係は妥当であるか。		-	-
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		-	-
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-	-
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		-	-
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-	-
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-	-
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。		-	-
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		-	-
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-	-
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		-	-
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-	-
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)			-
	所管府省名	事業番号	事業名	本事業は各事業主体からの申請を受け、年度途中に省内の関係部局および関係する他省庁へ予算を配分する制度であり、類似の事業はないため、「-」とした。
点検・改善結果	点検結果	本事業は、防災・減災対策を実施する公共事業に、年度途中に機動的に予算を配分することで、防災・減災の早期効果発現に寄与するものであり、国費投入の必要性の高い予算である。		
	改善の方向性	-		
外部有識者の所見				
行政事業レビュー推進チームの所見				
本事業が有効に活用されるよう、各事業主体のニーズ把握等十分な調整を図るとともに、災害等の発生に対して機動的な対応が可能となるよう、再度災害防止対策や重大事故の再発防止対策に必要な予算を確保し、計画的な事業執行を図るべき。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況				
本事業が有効に活用されるよう、各事業主体のニーズ把握等の調整を図る。災害等の発生に対して機動的な対応が可能となるよう、再度災害防止対策や重大事故の再発防止対策に必要な予算を要求していく。				
備考				

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	66	平成23年度	58	平成24年度	59	平成25年度	117
平成26年度	114	平成27年度	118	平成28年度	129	平成29年度	0120
平成30年度	0122						
平成31年度	国土交通省 (0117)						

※令和元年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位: 百万円)



令和2年度行政事業レビューシート (国土交通省)									
事業名	地域の精通した水害の専門家育成による地域防災力の向上の検討経費			担当部局庁	水管理・国土保全局			作成責任者	
事業開始年度	令和2年度	事業終了(予定)年度	令和4年度	担当課室	河川環境課 水防企画室			室長 浦山 洋一	
会計区分	一般会計								
根拠法令(具体的な条項も記載)	水防法第十五条			関係する計画、通知等	-				
主要政策・施策	国土強靱化施策			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	適切かつ実践的な助言、指導できる専門知識を有する専門家を確保し、その人材により市町村へ派遣することで市町村の人材不足、理解不足を補完し、市町村の自立的、継続的な避難訓練の実施の強化等の地域防災力向上に資する検討を行う。								
事業概要(5行程度以内。別添可)	市町村を支援する専門家制度の設立および派遣のマネジメントについて検討を行う。 ・専門家への登録研修会や技術維持講習会の実施 ・活動記録保存やフォローアップ方案の検討								
実施方法	委託・請負								
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況	当初予算	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度要求		
		補正予算	-	-	-	12	19		
		前年度から繰越し	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-				
		予備費等	-	-	-				
		計	0	0	0	12	19		
	執行額								
	執行率(%)								
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)								
令和2・3年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	2年度当初予算	3年度要求	主な増減理由					
	水害・土砂災害対策調査費	12	19						
	その他	0	0						
	計	12	19						
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 4 年度
	水防法第十五条に基づく、最大クラスの洪水に対応したハザードマップを作成・公表し、住民の防災意識向上につながる訓練の実施を令和4年度までに100%にする。	ハザードマップを作成・公表し、訓練の実施割合(訓練実施市町村/対象市町村)	成果実績	%	-	-	-	-	-
			目標値	%	-	-	-	-	100
			達成度	%	-	-	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名(出典)	社会資本整備重点計画 2. 重点目標2: 災害特性や地域の脆弱性に応じて災害等のリスクを低減する(国土交通省調べ)								
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								チェック	
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込	3年度活動見込	
	専門家の市町村への派遣数	活動実績	件	-	-	-	-	-	
		当初見込み	件	-	-	-	5	-	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込		
	実績額/市町村への派遣数	単位当たりコスト	百万円	-	-	-	2		
		計算式	百万円/件		-	-	-	12/5	

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	4 水害等災害による被害の軽減								
	施策	12 水害・土砂災害の防止・減災を推進する								
	測定指標	定量的指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度	
			実績値	-	-	-	-	-	-	
			目標値	-	-	-	-	-	-	
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
	適切かつ実践的な助言、指導できる専門知識を有する専門家を確保し、その人材により市町村へ派遣することで市町村の人材不足、理解不足を補完し、市町村の自立的、継続的な避難訓練の実施の強化等の地域防災力向上に寄与する。									
	新経済・財政再生計画との関係 2019	取組事項	分野:	-						
		(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 - 年度	元年度	2年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
				成果実績	-	-	-	-	-	-
			目標値	-	-	-	-	-	-	
			達成度	%	-	-	-	-	-	
(第二階層) KPI		KPI (第二階層)		単位	計画開始時 - 年度	元年度	2年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
			成果実績	-	-	-	-	-	-	
			目標値	-	-	-	-	-	-	
			達成度	%	-	-	-	-	-	
事業所管部局による点検・改善										
国費投入の必要性	項目	評価	評価に関する説明							
	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	国土交通省社会資本整備審議会での答申「大規模広域豪雨を踏まえた水災害対策のあり方について」(平成30年12月)において、ハザードマップの作成や周知について、住民にわかりやすく伝えるための支援体制を強化することが求められている。							
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	水害・土砂災害対策については、規模や必要とされる技術力に応じて、国、都道府県、市町村が分担して実施しているところであり、円滑かつ迅速な避難の確保および浸水防止のための措置として市町村がハザードマップを活用した訓練等の実施についても義務を負っている。しかしながら、近年の水害を鑑みると手引き等の公表だけでは円滑かつ迅速な避難の実施に結びつかなかったことから、河川管理者の立場から国が市町村に地域の水害リスクを的確に理解させ住民等への周知におけるサポートを行う体制を構築する必要がある。							
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	平成30年7月豪雨や防災・減災、国土強靱化のための3ヵ年緊急対策として、水害リスクの空白地帯を解消するべく想定最大規模降雨に対応した洪水ハザードマップの作成が急務である。また、洪水ハザードマップは単に作成するだけではなく、住民等へ適切に周知しなければならないことから作成に合わせ早急を実施する必要がある。							
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-								
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	-								
	競争性のない随意契約となったものはないか。	-								
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-								
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-								
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-								
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	-								
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-								
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-									
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-									
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-								
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-								
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-								
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-								

関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-				
	所管府省名	事業番号	事業名				
点検・改善結果	点検結果	ハザードマップの作成や周知について、住民にわかりやすく伝えるための支援体制を強化することが求められており、国が市町村に地域の水害リスクを的確に理解させ住民等への周知におけるサポートを行う体制を構築する必要があるとともに、想定最大規模降雨に対応した洪水ハザードマップの作成し、住民等へ適切に周知しなければならないことから、本業務は早急に必要な実施がある。					
	改善の方向性	-					
外部有識者の所見							
行政事業レビュー推進チームの所見							
調査等にあって、効率的・効果的な実施に努めるべき。また、業務発注にあって、引き続き、競争性の確保に努めるべき。							
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況							
調査等にあっては、社会情勢等も踏まえ、効率的・効果的な実施に努める。また、業務発注にあっては、同種・類似業務の実績のある業者が多数いることを把握したうえで、適切な発注条件のもと企画競争入札等で発注しており、引き続き、業務発注にあって、競争性の確保に努める。							
備考							
関連する過去のレビューシートの事業番号							
平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-	平成25年度	-
平成26年度	-	平成27年度	-	平成28年度	-	平成29年度	-
平成30年度	-						
平成31年度	国土交通省 (新32 - 0015)						
資金の流れ (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位: 百万円)	※令和元年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。						
	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: fit-content; margin: 0 auto;">国土交通省 12百万円</div> <div style="margin: 10px 0;">(市町村を支援する専門家「(仮称)水害減災エンジニア」制度の設立および派遣のマネジメントについて検討)</div> <div style="text-align: center;">↓</div> <div style="text-align: center;">【随意契約(企画競争)】</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: fit-content; margin: 0 auto;">A. 民間企業(1者) 12百万円</div> <div style="margin: 10px 0;">(専門家への登録研修会や技術維持講習会の実施、活動記録保存やフォローアップ方策の検討)</div>						

令和2年度行政事業レビューシート (国土交通省)							
事業名	小規模な溪流対策計画策定・設計マニュアルの作成経費			担当部局庁	水管理・国土保全局砂防部	作成責任者	
事業開始年度	令和2年度	事業終了(予定)年度	令和3年度	担当課室	砂防計画課	課長 三上幸三	
会計区分	一般会計						
根拠法令 (具体的な条項も記載)				関係する計画、通知等	国土強靱化基本計画(平成30年12月14日)		
主要政策・施策	国土強靱化施策			主要経費	その他の事項経費		
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	流域面積が小さい溪流は、谷出口に住家等が近接している場合が多く、土石流が発生すると人的被害が発生する可能性が高いと考えられる。一方、流域面積が小さい溪流は、施工ヤードがせまく、進入経路の確保も困難であるなど、従来工法では施工が極めて困難となる。小規模な溪流における効果的・効率的な対策の推進を図るため、小規模な溪流に特化した土石流対策計画策定・設計手法を作成する。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	小規模な溪流における土石流被害実態を調査し、計画策定時に必要となる計画流出土砂量等の設定方法を検討するとともに、新技術、新工法の導入を検討し、小規模溪流の特徴、施工性を考慮した施設の計画策定手法及び設計手法をまとめた計画・設計マニュアルを検討する。						
実施方法	委託・請負						
予算額・執行額 (単位:百万円)			平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度要求
	予算 の 状 況	当初予算	0	0	0	13	13
		補正予算	-	-	-	-	-
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-
		予備費等	-	-	-	-	-
	計		0	0	0	13	13
	執行額						
	執行率 (%)		-	-	-	-	-
当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)		-	-	-	-	-	
令和2・3年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	2年度当初予算	3年度要求	主な増減理由			
	諸謝金	0.3	0.3				
	委員等旅費	0.7	0.7				
	水害・土砂災害対策調査費	12	12				
	その他	0	0				
	計	13	13				

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 5 年度
	小規模な溪流対策の普及	小規模な溪流対策に着手した都道府県数	成果実績		都道府県	-	-	-	-
目標値				都道府県	-	-	-	-	30
達成度				%	-	-	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名(出典)	国土交通省水管理・国土保全局調べ								
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込
	小規模な溪流対策に関する検討会等の開催回数	活動実績		回	-	-	-	-	-
当初見込み			回	-	-	-	-	3	-
単位当たり コスト	算出根拠			単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込	
	執行額/検討会等の開催回数	単位当たりコスト		百万円	-	-	-	4	
		計算式		百万円/数	-	-	-	13/3	
政策評価、 新経済・ 財政再生 計画との 関係	政策	4 水害等災害による被害の軽減							
	施策	12 水害・土砂災害の防止・減災を推進する							
	測定指標	定量的指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度
			実績値		-	-	-	-	-
			目標値		-	-	-	-	-
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
小規模な溪流に特化した土石流対策計画策定・設計手法を作成し、小規模な溪流における効果的・効率的な対策の推進を図ることにより水害・土砂災害の防止・減災を推進する。									

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	平成30年7月豪雨災害においても、土石流による人的被害があった溪流の約半分は比較的流域面積の小さな溪流(小規模溪流)における被害が目立っており、小規模な溪流における対策は、防災・減災の観点から重要である。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	土石流対策については、国により砂防堰堤等の整備が行われるとともに、国が作成している指針等を参考にして都道府県が実施していることから、小規模な溪流における土石流対策についても国が効果的・効率的な対策手法についてマニュアルを整備する必要がある。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	国交省において開催された検討委員会において今後行うべき施策として「小規模溪流の効果的・効率的な対策を進めるべき」と報告書にまとめられていることから優先度の高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	-	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	-	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	-
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	-	-
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-	-
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-	-
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	-
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	-	
	改善の方向性	-	

外部有識者の所見

行政事業レビュー推進チームの所見

調査等にあたって、効率的・効果的な実施に努めるべき。また、業務発注にあたって、引き続き、競争性の確保に努めるべき。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

調査等にあたって、引き続き、効率的・効果的な実施に努める。また、業務発注にあたって、引き続き、競争性の確保に努める。

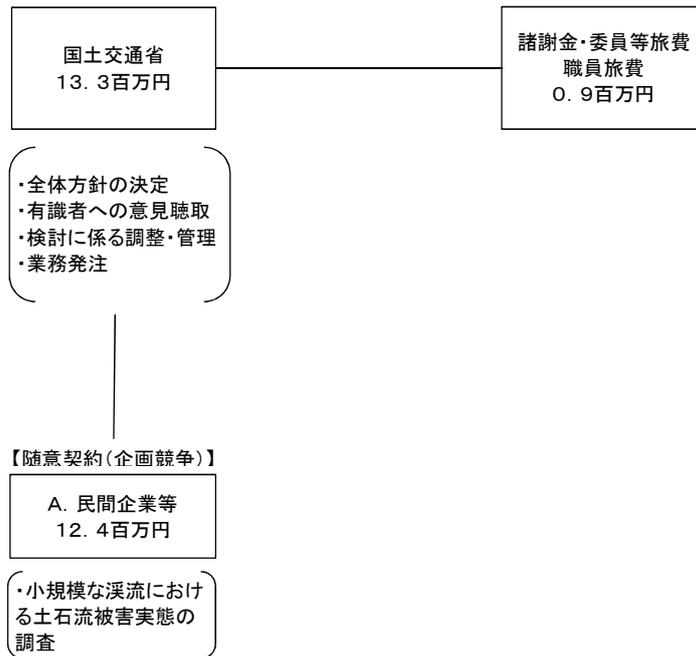
備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-	平成25年度	-
平成26年度	-	平成27年度	-	平成28年度	-	平成29年度	-
平成30年度	-						
平成31年度	国土交通省 (新32 - 0019)						

※令和元年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて補足する)
(単位: 百万円)



令和2年度行政事業レビューシート (国土交通省)											
事業名	陸閣閉鎖等の防災情報の的確な伝達方策の検討に必要な経費			担当部局庁	港湾局			作成責任者			
事業開始年度	令和2年度	事業終了 (予定)年度	令和3年度	担当課室	海岸・防災課			課長 安部 賢			
会計区分	一般会計										
根拠法令 (具体的な 条項も記載)				関係する 計画、通知等	<ul style="list-style-type: none"> 国土強靱化基本計画 防災基本計画 南海トラフ地震防災対策推進基本計画 首都直下地震緊急対策推進基本計画 社会資本整備重点計画 明日の日本を支える観光ビジョン 						
主要政策・施策	国土強靱化施策			主要経費	その他の事項経費						
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	津波・高潮発生時に堤外地の人命を守るため、来訪者へ確実に防潮扉の閉鎖等の防災情報を伝達する手段を確立し、臨海部における津波・高潮災害のリスク軽減を図る。										
事業概要 (5行程度以内。別添可)	陸閣閉鎖等の防災情報の提供等に関する現況及び課題の把握を行い、効果的な防災情報の提供手法等の提案を行い、その提供手法等について、ケーススタディの実施による評価を行う。得られた成果はガイドラインにとりまとめ、海岸管理者に共有する。										
実施方法	委託・請負										
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度要求				
	予算 の 状 況	当初予算	-	-	-	7	7				
		補正予算	-	-	-	-					
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-				
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-					
		予備費等	-	-	-	-					
	計		0	0	0	7	7				
	執行額		0	-	-						
	執行率 (%)		-	-	-						
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)		-	#DIV/0!	#DIV/0!						
令和2・3年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	2年度当初予算	3年度要求	主な増減理由							
	水害・土砂災害対策調査費	7	7								
	委員等旅費	0	0								
	諸謝金	0	0								
	計	7	7								
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標			単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 -年度	目標最終年度 4年度	
	陸閣等の閉鎖時に来訪者等が取り残される事案の発生数を0とする	取り残され事案の発生数	成果実績	発生数	-	1	0	-	-		
			目標値	発生数	-	-	-	-	0		
			達成度	%	-	-	-	-	-		
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	国土交通省(港湾局)調べ(令和2年3月)										
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載										チェック	

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込		
	効果的な情報伝達方策に関する調査箇所	活動実績							箇所	-
		当初見込み	箇所	-	-	-	1	-		
単位当たりコスト	算出根拠		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込			
	執行額／効果的な情報伝達方策に関する調査箇所	単位当たりコスト					千円	-	-	-
		計算式	執行額／調査箇所	-	-	-	7/1			
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	4 水害等災害による被害の軽減								
	施策	12 水害・土砂災害の防止・軽減を推進する								
	測定指標	定量的指標	単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度		
		実績値	-	-	-	-	-	-		
		目標値	-	-	-	-	-	-		
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
	-									
	新経済・財政再生計画との関係	取組事項	分野:	-						
		(第一階層) KPI	KPI (第一階層)	単位	計画開始時 - 年度	元年度	2年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
			成果実績	-	-	-	-	-	-	
目標値			-	-	-	-	-	-		
達成度		%	-	-	-	-	-			
(第二階層) KPI		KPI (第二階層)	単位	計画開始時 - 年度	元年度	2年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度		
		成果実績	-	-	-	-	-	-		
	目標値	-	-	-	-	-	-			
達成度	%	-	-	-	-	-				
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係										
-										

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明					
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	平成30年台風第21号の来襲時に防潮扉の閉鎖を知らなかった来訪者が堤外地に取り残される事態の発生や、近年の我が国港湾へのクルーズ船の寄港増加等に伴い、臨海部への来訪者が多様化していることを受け、来訪者に対し、津波・高潮来襲時の避難方法を始めとする防災情報を確実に伝達する必要がある。本業務は、このような課題認識の下、防災情報の確実な伝達方策について検討するものであり、国民や社会のニーズを的確に反映している。					
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	津波・高潮来襲時の避難方法の伝達等、臨海部における津波・高潮災害のリスク軽減は全国の海岸管理者共通の課題であるため、国が実施することが効果的かつ効率的である。					
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	本事業で得られた成果は、「防災基本計画」に位置付けられた「訪日外国人旅行者等避難誘導の際に配慮を要する来訪者への情報伝達体制等の整備」の促進に資する事業内容であり、政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業である。また、「観光ビジョン」の達成にも資するものであり、政策体系の中での優先度は高い。					
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-						
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。							
	競争性のない随意契約となったものはないか。							
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-						
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-						
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-						
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	-						
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-						
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-						
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-						
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-						
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-						
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-						
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>所管府省名</th> <th>事業番号</th> <th>事業名</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	所管府省名	事業番号	事業名				
所管府省名	事業番号	事業名						
点検・改善結果	点検結果	-						
	改善の方向性	-						
外部有識者の所見								
-								
行政事業レビュー推進チームの所見								
調達の競争性を確保し、コスト縮減に努めるとともに、津波・高潮発生時の堤外地の人命を守る手段を確立するガイドラインの作成に努められたい。								
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況								
調達の競争性を確保し、コスト縮減につながるよう努めたい。また、陸間閉鎖等の防災情報について、効果的な提供手法等についてのケーススタディ等を行い、得られた成果を適切にガイドラインにとりまとめるよう努めたい。								
備考								

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-	平成25年度	-
平成26年度	-	平成27年度	-	平成28年度	-	平成29年度	-
平成30年度	-						
平成31年度	国土交通省 (新32 - 0020)						

※令和元年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何をやっているかについて補足する)
 (単位: 百万円)

